

# ウクライナ危機と消費者物価

## 1 はじめに

2022年4月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年比2.1%と、日本銀行が金融政策の目標とする2%を超えた。2%を超えたのは2014年4月の消費増税といった特殊要因により2%超となった時期を除けば、2008年9月(2.3%)以来13年7カ月ぶりのことだ。

コロナ禍からの景気回復局面での供給網の混乱、資源価格の高騰により米国、欧州では昨年から消費者物価上昇が加速し、インフレ懸念が高まっていた。そうした状況に、ロシアのウクライナ侵攻(以下、ウクライナ危機)、円安の急伸、また2021年春に導入された携帯料金の格安プランによる指数押し下げ効果が一巡したことなどもあり、デフレに悩まされ続けた日

本の物価が上昇しつつある(図表1)。

物価上昇はさらに強まるのか、またどれだけ続くのか。本稿では、これまでの物価の動きを振り返り、考えてみる。

## 2 消費者物価指数のこれまでの動き

消費者物価指数という、指数の前年比上昇率が金融政策の目標とされたこともあり、前年比上昇率に注目が集まるが、指数自体はどう推移しているのか。

消費者物価指数は、財(モノ)とサービス併せて約600品目の価格変動を対象とする指数である。ここでは、財とサービスをあわせた「総合」指数、そして「財」、「サービス」それぞれの指数の動きを振り返る。

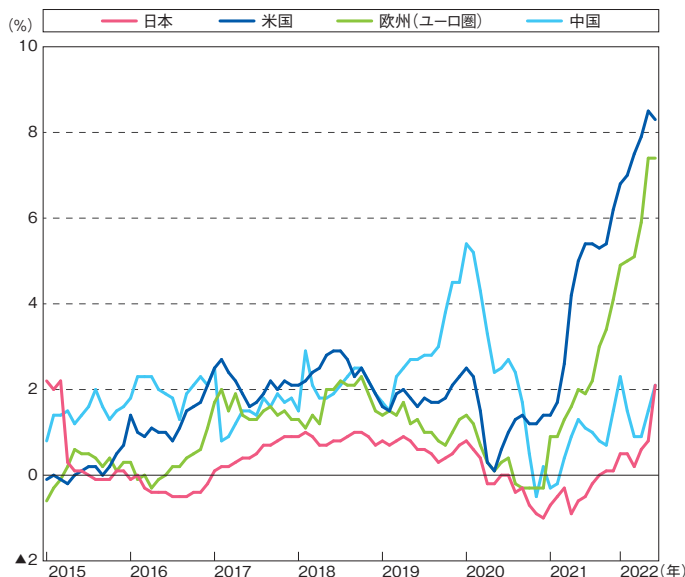
1970年以降の消費者物価指数(2020年=100)の動きを見ると、総合

指数、「財」指数、「サービス」指数それぞれ時期は若干異なるものの、1990年代に上昇が止まり、その後は、概ね横ばいに転じている。1990年代以降長期低迷する日本経済は、「失われた20年」あるいは「失われた30年」と言われるが、経済の体温計とも言われる物価は、1990年代以降ほぼ横ばいで推移している(図表2)。

先進国でデフレに陥ったのは日本だけと言われる。他の先進国の消費者物価指数の動きはどうだったのか。同一期間の米国の消費者物価指数(全体、財、サービス<sup>(注1)</sup>)の動きをみると、米国の消費者物価指数(全体)(1982-1984=100)は、日本と異なりこの間上昇が続いている。

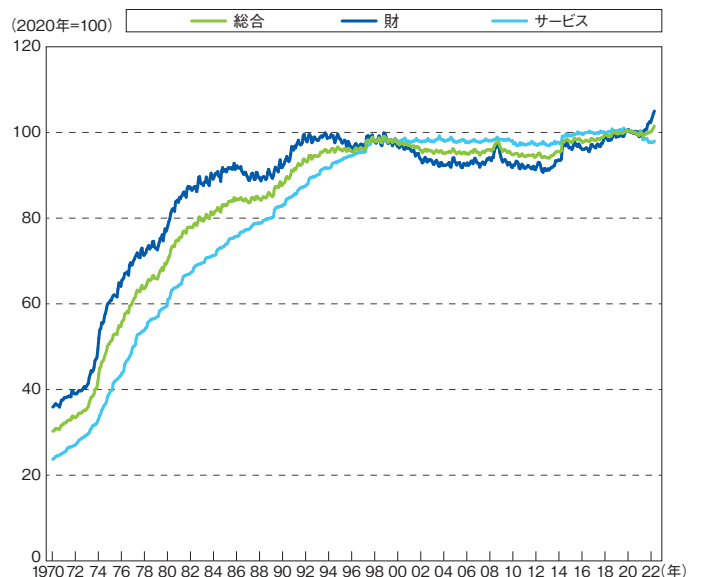
ここで注目したいのは、「財」指数の動きである。日本と同じように1990年代半ば以降ほぼ横ばいで推移してい

図表1 主要国・地域の消費者物価指数上昇率(前年比)



出所: Refinitiv

図表2 日本の消費者物価指数推移



出所: 総務省

る。「財」指数がほぼ横ばいで推移するなか消費者物価指数(全体)の上昇が続いたのは、「サービス」指数の上昇が続いたことによるものと考えられる(図表3)。では、1990年代半ば以降、日米の「財」指数が横ばいで推移しているのは何故か。

国際通貨基金(IMF)の世界経済概観<sup>(注2)</sup>では、グローバル化の進展により低インフレが進んでいるとの指摘がある。世界の貿易(輸出)の動きをみると、1990年代以降輸出量の増加が加速している(図表4)。東西冷戦の終結、中国の世界貿易機関(WTO)加盟などによってグローバル化が進み、必要なモノをコスト面で最適な国・地域から調達する物流ネットワークが構築されたことが、日米の「財」指数が上昇しなくなった要因として考えられる。

### 3 ウクライナ危機が及ぼす物価への影響

原油、天然ガスなどの資源や小麦

の輸出大国であるロシアと小麦やとうもろこしの輸出大国であるウクライナが戦争状態にあることから資源価格、農作物などの価格が高騰し、ここ長い間ほぼ横ばいで推移していた「財」指数が足元で跳ね上がっている。では、ウクライナ危機が終結すれば「財」指数の動きは元に戻るのか。

ウクライナ危機によってグローバル化が終焉した、世界の分断が強まるといった指摘が相次ぐ。グローバル化によって、「財」指数の上昇が抑えられていたのであれば、グローバル化の逆戻りが物価に与える影響が懸念される。

## 4 おわりに

1990年までの20年間の消費者物価指数前年比上昇率の平均値は5%強である。

わが国経済の潜在成長率などは当時と異なり、グローバル化の終焉により、物価上昇率が当時の水準に戻

るのではないかというのは悲観的すぎるだろう。

ただ、ウクライナ危機は物価上昇の一時的な要因ではなく、物価を取り巻く環境の構造的変化を引き起こし、長期間にわたって物価上昇の要因となり続けるという認識を持つ必要があると考える。

(注1) 米国の消費者物価指数は、変動の激しい、食品、エネルギーを除いたコア指数。日本の消費者物価指数は、食品、エネルギーを除いた「財」、「サービス」指数の公表がないため、食品、エネルギーを含む指数を使用している。

(注2) IMF World Economic Outlook: Globalization and Inflation April 2006

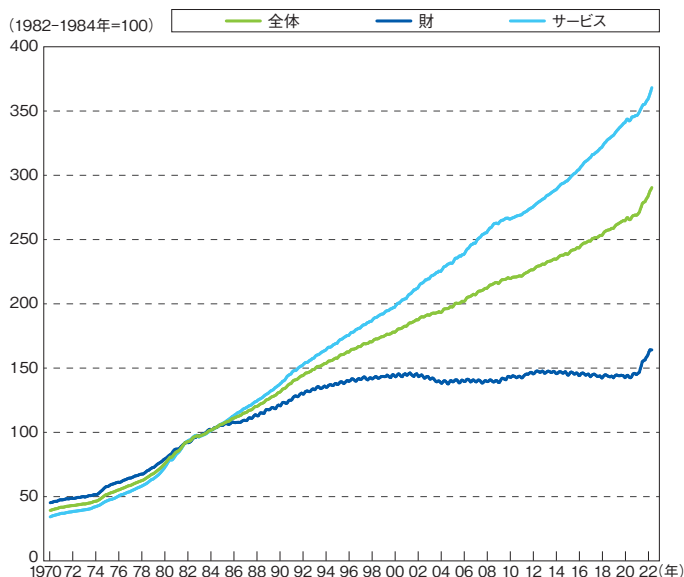
参考文献

竹中正治. Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Washington D.C. Political and Economic Report (変化の兆し? 経済グローバル化と低インフレの持続性-IMF世界経済概観-) <http://search.keizaireport.com/file/WD C029.06.pdf>

(2022.5.31)

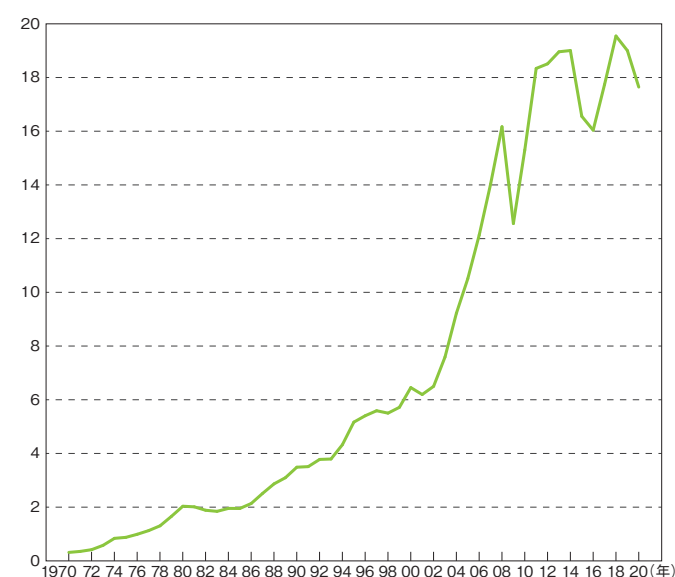
OKB総研 調査部 瀧瀬 光元

図表3 米国の消費者物価指数推移



出所: 米国労働省

図表4 世界の財貿易(輸出)



出所: 世界貿易機関(WTO)